

Economic Indicators

発表日: 2019 年 1 月 15 日 (火)

景気ウォッチャー調査(2018 年 12 月)

～現状判断、先行き判断は共に大きく悪化～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部

副主任エコノミスト 小池 理人 (TEL: 03-5221-4573)

		景気の現状判断(方向性)(季節調整値)				景気の先行き判断(方向性)(季節調整値)			
		合計	家計動向 関連	企業動向 関連	雇用関連	合計	家計動向 関連	企業動向 関連	雇用関連
2017年	10	52.0	49.6	55.8	59.1	54.5	53.8	55.7	56.5
	11	54.1	52.7	55.3	61.3	53.4	52.6	53.0	59.2
	12	53.9	52.3	55.7	60.7	52.7	52.0	52.4	58.1
2018年	1	49.9	47.8	52.6	57.9	52.4	51.8	53.0	55.1
	2	48.6	47.0	50.3	55.2	51.4	50.8	51.8	53.8
	3	48.9	47.7	50.0	54.8	49.6	49.1	50.1	52.4
	4	49.0	47.7	51.2	53.1	50.1	49.4	50.3	54.5
	5	47.1	45.2	50.1	53.3	49.2	48.4	49.5	54.7
	6	48.1	46.9	49.2	53.4	50.0	49.7	50.1	51.8
	7	46.6	44.8	49.0	53.1	49.0	48.4	49.1	52.6
	8	48.7	47.4	50.8	52.3	51.4	51.2	51.4	52.7
	9	48.6	47.1	50.5	54.0	51.3	50.8	52.1	52.5
	10	49.5	48.9	49.7	53.2	50.6	50.9	49.1	51.8
	11	51.0	50.6	50.0	55.3	52.2	52.5	50.2	54.2
	12	48.0	47.6	47.3	51.8	48.5	48.7	46.8	50.7

(出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

○現状判断D I、先行き判断D I は共に大きく悪化

内閣府から発表された12月の景気ウォッチャー調査(季節調整値)(調査期間: 12月25日～月末)では、現状判断D Iは前月差▲3.0ptと前月から悪化した。株価の急落や米中貿易摩擦による影響が一部で顕在化してきていること、暖冬により季節性商品の動きが鈍いことが景況感を悪化させているようだ。先行き判断D Iも同▲3.7ptと悪化した。米中貿易摩擦への懸念や消費税率引き上げに伴う消費手控えが予想されることが、先行きの見通しを悪化させている。現状判断D I及び先行き判断D Iは、共に好不況の分かれ目である50の水準を下回る結果となった。

○現状: 株価急落や米中貿易摩擦の影響の一部顕在化を受けて悪化

現状判断D I(季節調整値)の内訳をみると、家計関連D Iが前月差▲3.0pt、企業関連D Iが同▲2.7pt、雇用関連D Iが同▲3.5ptといずれの項目も悪化した。

家計動向関連のコメントをみると、「株価が暴落しているため、客が将来に対して悲観的になっている(住宅販売会社)。」や「株価の下落で富裕層を中心に財布のひもが更になくなった(商店街)。」など、株価の急落が消費者心理を冷やしていることを示唆するコメントがみられた。また、

「暖冬の影響もあり、主力の衣料品、特に重衣料の動きが悪い（百貨店）。」や「暖冬により衣料品関連や鍋食材等の動きが苦戦している（百貨店）。」など、例年に比べて気温が高いことから季節性商品の動きが鈍くなっていることが示された。

企業動向関連のコメントをみると、「製造業受注は高水準にあるものの、一部で米中貿易摩擦の影響などによる受注減がみられる（金融業）。」や「米中貿易摩擦の影響で荷主が輸入量を抑えざるを得ないケースや、極度の品薄から鋼材などの荷動きを先延ばしにするケースが散見される（輸送業）。」など、米中貿易摩擦の影響が徐々に顕在化してきていることが景況感の押し下げ要因となっているようだ。

雇用関連では、「有効求人倍率は高水準で推移しており、企業の採用意欲が高い一方、求職者の減少により未充足の求人が多く、人手不足が深刻化している（職業安定所）。」や「11月頃から求職者が減少しており、売上に影響が出始めている（人材派遣会社）。」、「年末の求職者数は、例年と比較して少ない（人材派遣会社）。」など、求職者の減少によって人手不足の深刻化が悪化していることを示すコメントが多くみられた。

○先行き：米中貿易摩擦や消費増税に伴う消費手控えへの懸念により悪化

先行き判断D I（季節調整値）の内訳をみると、家計関連D Iが前月差▲3.8pt、企業関連D Iが同▲3.4pt、雇用関連D Iが同▲3.5pt といずれの項目も悪化した。

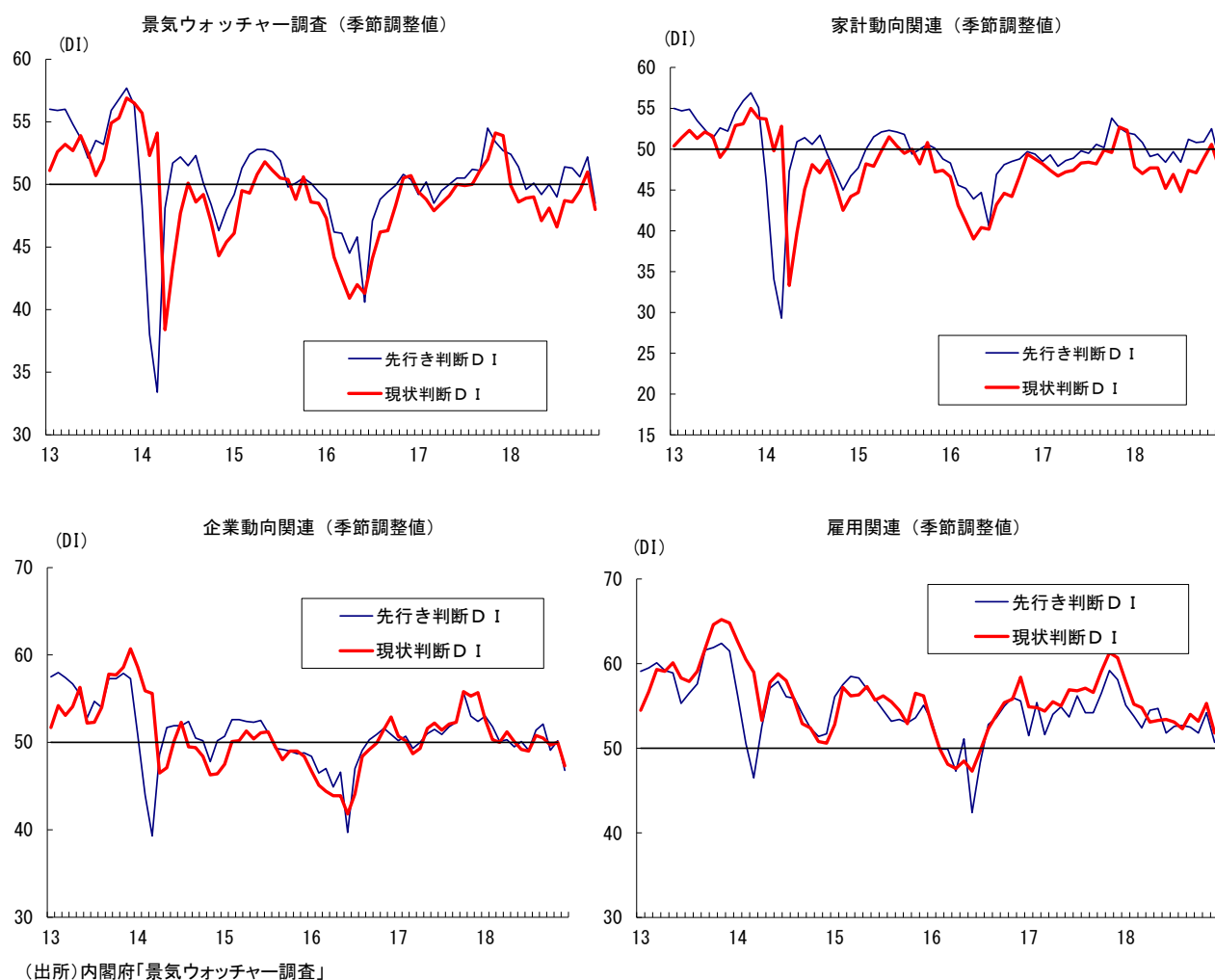
株価の急落が、「この年末の株価下落で特に初売り商戦の高額福袋などの動向に影響が出てくるとみている（百貨店）。」や「株価が下がるなか、今月のインバウンド売上の低下に続き、国内富裕層の動きが鈍くなると予想する（百貨店）。」などにみられるように家計の景況感を悪化させると共に、「不安定な株価の動きが続くと広告費を手控える企業が出てくるため、先行き是不透明である（広告業協会）。」や「株価の大幅な下落による悪影響を懸念している（輸送業）。」など、企業の先行きも悪化させていることが示された。

消費増税については、「消費税の引上げ関連の話題が増えることで、生活防衛意識が高まりそうである（スーパー）。」や「消費税の引上げが近づくにつれて、駆け込み需要よりも買い控えが起こりそうである（コンビニ）」、「来秋の消費税の引上げが先行きの不安材料となり、消費者も財布のひもを締めざるを得ない（スーパー）。」など、家計の景況感を悪化させることを示すコメントが散見された。企業についても「消費税の引上げを控えて、4月以降の需要鈍化は確実とみている（木材木製品製造業）。」や「消費税再増税で鈍化する（経営者）。」など、消費増税による景況感の悪化を懸念していることを示すコメントが多くみられた。

米中貿易摩擦については引き続き先行きの懸念事項となっており、「米中貿易摩擦の影響か、化粧品容器の東南アジア向け輸出に関し、厳しい展開が予想される（プラスチック製品製造業）。」や「米国と中国の貿易戦争は一向に出口が見えず、景気の悪化は続く（化学工業）。」など、引き続き企業の景況感を悪化させている。「景気が回復基調にあるとの話もあるが、貿易関係や経済面での不安要素は残っており、株価の低下など先行き不透明なところが消費マインドに影響する（その他小売）。」や「米中の貿易摩擦等の不安材料もあり、この状況が長引くようであれば、これまで消費をけん引してきた富裕層やインバウンドの消費マインドに、マイナスに効くことが予想される（百貨店）。」などに示されるように、米中貿易摩擦は企業のみならず家計の景況感にも影を落としている。

米中貿易摩擦による先行き不透明感についてのコメントは従来から多く見られたみられたが、貿易摩擦による受注量や業務量の減少などの実体経済への悪影響についてのコメントも増加してきている。これは、1月10日に公表された日本銀行の地域経済報告（さくらレポート）において「受注の下振れ

などを指摘する声は徐々に増えている」との記述と整合的であり、貿易摩擦が懸念にとどまらず、実体経済にも徐々に悪影響を与えていきていることを示している。現時点では実際に貿易摩擦の悪影響を受けているとのコメントは一部にとどまるものの、今後実体経済への影響が広範囲に及び、景況感を一段と下振れさせる可能性があるため、米中貿易摩擦の動向は今後も注視する必要がある。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。